

定 款

愛媛県木材製材協同組合

定 款

第1章 総 則

(目 的)

第 1 条 本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

(名 称)

第 2 条 本組合は愛媛県木材製材協同組合と称する。

(地 区)

第 3 条 本組合の地区は愛媛県一円の区域とする。

(事務所の所在地)

第 4 条 本組合は事務所を愛媛県松山市に置く。

(公告の方法)

第 5 条 本組合の公告は、本組合の掲示板に掲示し、かつ、必要あるときは、愛媛新聞に掲載する。

(規 約)

第 6 条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

第2章 事 業

(事 業)

第 7 条 本組合は、第 1 条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 組合員の取り扱う製材製品の共同販売斡旋
- (2) 林業改善資金助成法（昭和 51 年法律第 42 号）の規定に基づき愛媛県の委託を受けてするその債権の保全及び取り立て
- (3) 組合員の事業に関する協定
- (4) 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
- (5) 組合員の事業に関する経営および技術の改善向上または組合事業に関する知識の普及をはかるための教育および情報の提供
- (6) 前号の事業のほか、組合員の福利厚生に関する事業
- (7) 前各号の事業に付帯する事業

第3章 組 合 員

(組合員の資格)

第8条 本組合の組合員たる資格を有する者は、次の各号の要件を備える小規模の事業者とする。

- (1) 愛媛県木材業者及び製材業者登録条例第3条により登録され、かつ木材製材業を行う事業者であること。
- (2) 組合の地区内に事業場を有すること。

(加 入)

第9条 組合員たる資格を有する者は、本組合の承諾を得て、組合に加入することができる。

2 本組合は、加入の申し込みがあったときは、理事会においてその承諾を決する。

(加入者の出資払込み及び加入金)

第10条 前条の承諾を得た者は、遅滞なくその引受けようとする出資の全額の払込みをしなければならない。

ただし、持ち分の全部または一部を承継することによる場合は、この限りではない。

- 2 前項本文の加入者からは、加入金を徴収することができる。
- 3 加入金の額は、総会において定める。

(相続加入)

第11条 死亡した組合員の相続人で組合員たる資格を有する者の1人が相続開始後30日以内に加入の申し出をしたときは、前2条の規定にかかわらず、相続開始のときに組合員になったものとみなす。

2 前項の規定により加入の申し出をしようとする者は、他の相続人の同意書を提出しなければならない。

(自由脱退)

第12条 組合員は、あらかじめ組合に通知したうえで、事業年度の終わりにおいて脱退することができる。

2 前項の通知は、事業年度の末日の90日前までにその旨を記載した書面でなければならない。

(除 名)

第13条 本組合は、次の各号の一に該当する組合員を除名することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の10日前までに、その組合員に対しその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 長期間にわたって本組合の施設を利用しない組合員
- (2) 出資の払込、経費の支払い、その他本組合に対する義務を怠った組合員
- (3) 本組合の事業を妨げ、または、妨げようとした組合員
- (4) 本組合の事業の利用について不正の行為をした組合員
- (5) 犯罪その他信用を失う行為をした組合員

(脱退者の持分の払いもどし)

第14条 組合員が脱退したときは、当該事業年度末の決算貸借対照表における出資金、法定利益準備金、資本準備金、特別積立金の合計額に繰越損益金および当期利益剰余金のうち本組合に留保した金額または当期損失金を加減した金額（以下「払戻対象金額」という。）（本組合の財産が払戻対象金額より減少したときは、払戻対象金額から当該減少金額を減額した金額）につき、その出資口数に応じて算定した金額を限度として払い戻しするものとする。ただし、除名による場合はその半額とする。

(使用料または手数料)

第15条 本組合は、その行う事業について使用料または手数料を徴収することができる。

2 前項の使用料または手数料の額は、規約で定める額を限度として理事会で定める。

(経費の賦課)

第16条 本組合は、その行う事業の費用（使用料または手数料をもって充てるべきものを除く。）に充てるため組合員に経費を賦課することができる。

2 前項の経費の額、その徴収の時期および方法その他必要な事項は総会において定める。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、事業年度の終わりにおいてその出資口数の減少を請求することができる。

- (1) 事業を休止したとき
- (2) 事業の一部を廃止したとき
- (3) その他特にやむを得ない理由があるとき

2 本組合は、前項の請求があったときは、理事会において、その承諾を決する。

3 出資口数の減少については、第14条（脱退者の持分の払いもどし）の規定を準用する。

(届 出)

第18条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、7日以内に本組合に届け出なければならない。

- (1) 氏名、名称または事業を行う場所を変更したとき
- (2) 事業の全部または一部を休止し、もしくは廃止したとき
- (3) 資本の額または出資の総額が1億円をこえるか、常時使用する従業員が300人を超えたとき。

(過怠金)

第19条 本組合は、次の各号の一に該当する組合員に対し、総会の議決により過怠金を課することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の10日前までにその組合員に対しその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 第7条第2号の規定による協定に違反し、または同条第3号に規定する団体協約に違反した組合員
- (2) 第13条第2号から第4号までに掲げる行為のあった組合員
- (3) 前条の規定による届出をせず、または虚偽の届出をした組合員

第4章 出資および持ち分

(出資1口の金額)

第20条 出資1口の金額は5,000円とする。

(出資の払込)

第21条 出資は、一時に全額を払い込まなければならない。

(延滞金)

第22条 本組合は、組合員が使用料、手数料、経費、過怠金その他本組合に対する債務を履行しないときは、履行の期限の到来した日の翌日から履行の日まで日歩4銭の割合で延滞金を徴収することができる。

(持 分)

第23条 組合員の持分は、本組合の正味財産につき、その出資口数に応じて算定する。

- 2 持分の算定に当たっては、円未満の端数は切り捨てるものとする。

第5章 役員、顧問及び職員

(役員の数)

第24条 役員の数に次のおりとする。

- (1) 理事 17人以上20人以内
- (2) 監事 4人

(役員任期)

第25条 役員任期は、次のとおりとする。

- (1) 理事 2年
 - (2) 監事 2年
- 2 補欠(定数の増加に伴う場合の補充を含む。)のため選挙された役員任期は、現任者の残留期間とする。
- 3 理事または監事の全員が任期満了前に退任した場合において新たに選挙された役員任期は、第1項に規定する任期とする。
- 4 任期の満了または辞任によって退任した役員は、新たに選挙された役員が就任するまでなお役員職務を行う。

(員外役員)

第26条 役員のうち、組合員または組合員たる法人の役員でない者は、理事については2人、監事については1人をこえることができない。

(理事長、副理事長および専務理事並びに常務理事の職務)

第27条 理事のうち1人を理事長、3人を副理事長、1人を専務理事、1人を常務理事とし、理事会において選任する。

- 2 理事長は、本組合を代表し、本組合の業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事を補佐し、理事長が事故または欠員のときはあらかじめ理事会において定めたところに従いその職務を代理し、または代行する。
- 4 専務理事は、理事長、副理事長を補佐して本組合の業務を執行し、理事長および副理事長がともに事故または、欠員のときはその職務を代理し、または代行する。
- 5 常務理事は、理事長、副理事長および専務理事を補佐して本組合の業務を執行し、理事長、副理事長および専務理事がともに事故または欠員のときはその職務を代理し、または代行する。
- 6 理事長、副理事長および専務理事ならびに常務理事がともに事故、または欠員のときはあらかじめ理事会において理事のうちから、その代理者または代行者1人を定める。

(監事の職務)

第28条 監事は、何時でも会計の帳簿および書類の閲覧もしくは謄写をし、または理事に対し会計に関する報告を求めることができる。

- 2 監事は、その職務を行うため特に必要があるときは、組合の業務および財産の状況を調査することができる。

(役員忠実義務)

第29条 理事および監事は、法令、定款および規約の定めならびに総会の決議

を遵守し、組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

(役員選挙)

第30条 役員は、総会において選挙する。

2 役員選挙は、連記式無記名投票によって行う。

3 有効投票の多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を決める。

4 第2項の規定にかかわらず、役員選挙は出席者全員の同意があるときは指名推薦の方法によって行うことができる。

5 指名推薦の方法により役員改選を行う場合における被指名人の選定はその総会において選任された選考委員が行う。

6 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選とするかどうかを総会にはかり、出席者の全員の同意があった者をもって当選人とする。

(役員報酬)

第31条 役員に対する報酬は、総会において定める。

(顧問)

第32条 本組合に顧問をおくことができる。

2 顧問は、学識経験のある者のうちから理事会の議決を経て理事長が委嘱する。

(職員)

第33条 本組合に参事および会計主任を置くことができる。

2 参事および会計主任の選任および解任は理事会において決する。

第34条 本組合に次の職員をおくことができる。

(1) 主事および書記 若干名

(2) 技師および技手 若干名

第6章 総会、理事会および委員会

(総会の招集)

第35条 総会は通常総会および臨時総会とする。

2 通常総会は、毎事業年度終了後2箇月以内に、臨時総会は必要があるときはいつでも、理事会の議決を経て理事長が招集する。

(総会招集の手続)

第36条 総会の招集は、会日の10日前までに到着するように会議の目的たる事項およびその内容ならびに日時および場所を記載した書面を各組合員に発してするものとする。

(書面または代理人による議決権または選挙権の行使)

第37条 組合員は、前条の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面または代理人をもって議決権または選挙権を行使することができる。この場合は、その組合員の親族もしくは常時使用している使用人または他の組合員でなければ代理人となることができない。

(総会の議事)

第38条 総会の議事は、中小企業等協同組合法（以下「法」という）に特別の定めがある場合を除き組合員の半数以上が出席しその議決権の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議長)

第39条 総会の議長は、総会ごとに出席した組合員または組合員たる法人の代表のうちから選任する。

(緊急議案)

第40条 総会においては、出席した組合員（書面または代理人による議決権または選挙権を行使する者を除く。）の3分の2以上の同意を得たときに限り、第36条の規定によりあらかじめ通知のあった事項以外の事項についても議決することができる。

(総会の議決事項)

第41条 総会においては、法または定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 借入金額の最高限度
- (2) 1組合員に対する貸付け（手形の割引を含む。）または1組合員のためにする債務保証の金額の最高限度
- (3) その他理事会において必要と認める事項

(総会の議事録)

第42条 総会の議事録は、議長および出席した理事が作成し、これに署名するものとする。

2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 開会の日時および場所
- (2) 組合員数およびその出席者数
- (3) 議事の経過の要領
- (4) 議案別の議決の結果（可決、否決の別および賛否の議決権数）

(理事会の招集)

第43条 理事会は理事長が招集する。

2 理事長に事故があるときはあらかじめ理事会において定めた順

位にしたがい副理事長が、理事長、副理事長ともに事故があるときは専務理事が、理事長、副理事長、専務理事ともに事故があるときは、常務理事が、理事長、副理事長、専務理事、常務理事ともに事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、他の理事が招集する。

3 理事は必要があるときは、何時でも、理事長に対し、理事会を招集すべきことを請求することができる。

4 前項の請求をした理事は、同項の請求をした日から5日以内に、正当な理由がないのに理事長が理事会招集の手続きをしないときは、みずから理事会を招集することができる。

(理事会招集の手続き)

第44条 理事会の招集は、会日の7日前までに日時および場所を各理事に通知してするものとする。ただし、理事全員の同意があるときは、招集の手続きを省略することができる。

(理事会の議事)

第45条 理事会の議事は、理事の過半数が出席しその過半数で決する。

(理事会の書面決議)

第46条 理事はやむを得ない理由があるときは、あらかじめ通知のあった事項について書面により理事会の議決に加わることができる。

(理事会の議決事項)

第47条 理事会は、法またはこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他業務の執行に関する事項で理事会が必要と認めた事項

(理事会の議長および議事録)

第48条 理事会においては、理事長がその議長となる。

2 理事会の議事録については、第42条（総会の議事録）の規定を準用する。この場合において、同条第2項第4号中「(可決、否決の別および賛否の議決権数)」とあるのは、「(可決、否決の別および賛否の議決権数ならびに賛成した理事の氏名および反対した理事の氏名)」と読みかえるものとする。

(委員会)

第49条 本組合は、その事業の執行に関し、理事会の諮問機関として委員会を置くことができる。

2 委員会に種類、組織および運営に関する事項は規約で定める。

第7章 会

計

(事業年度)

第50条 本組合の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(法定利益準備金)

第51条 本組合は出資総額に相当する金額に達するまでは、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を準備金として積み立てるものとする。

2 前項の準備金は、損失の補填に充てる場合を除いては、とりくずさない。

(資本準備金)

第52条 本組合は、加入金、増口金および減資差益（第14条ただし書の規定によって払い戻しをしない金額を含む。）は資本準備金として積み立てるものとする。

(再評価積立金)

第53条 本組合は、資産を再評価したときは、再評価差額を再評価積立金として積み立てるものとする。

(特別積立金)

第54条 本組合は、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を特別積立金として積み立てるものとする。

(法定繰越金)

第55条 本組合は、第7条第4号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の利益剰余金の20分の1以上を翌事業年度に繰り越すものとする。

(利益剰余金および繰越金)

第56条 1 事業年度における総益金に総損金および繰越損益金を加減したものを利益剰余金とし、第51条の規定による法定利益準備金、第54条の規定による特別積立金および前条の規定による繰越金を控除してなお剰余があるときは、総会の議決によりこれを組合員に配当し、または翌事業年度に繰越すものとする。

(利益剰余金の配当)

第57条 前条の配当は、総会の議決を経て事業年度末における組合員の出資額、もしくは組合員がその事業年度において組合の事業を利用した分量に応じてし、または事業年度末における組合員の出資額および組合員がその事業年度において組合の事業を利用した分量に応じてするものとする。

2 事業年度末における組合員の出資額に応じてする配当は、年1割

をこえないものとする。

3 配当金の計算については、第23条第2項（持分）の規定を準用する。

（損失金の処理）

第58条 損失金の補填は、特別積立金、法定利益準備金、資本準備金、再評価積立金の順序にしたがってするものとする。

（職員退職給与引当金）

第59条 本組合は、事業年度末ごとに、職員退職給与引当金として職員給与総額の20分の1以上を計上する。